

大阪
DASH

OSAKA UNIVERSITY OF HEALTH AND SPORT SCIENCES
DAITAI DAI ATHLETE SUPPORT & HIGH PERFORMANCE

大阪体育大学

DASH PROJECT

DAITAI DAI ATHLETE SUPPORT
& HIGH PERFORMANCE

DASH PROJECT SYMPOSIUM

大阪体育大学・日本スポーツ振興センター包括連携協定記念シンポジウム

大体大DASHプロジェクト

「大学が拓くハイパフォーマンスサポートとスポーツ振興」

実施報告書

目次

1. 事業の概要	01
2. 登壇者プロフィール	02
3. イベント詳細	
(1) 基調講演「スポーツ立国へ向けて：スポーツ庁の取り組みと大学への期待」	04
(2) パネルディスカッションI「大学におけるハイパフォーマンス事業の現状と今後の在り方」	05
各団体・大学の取り組みについて	
各団体・大学の事業の特徴について	
ハイパフォーマンスの事業で困っていること	
連携に向けたアイデア	
(3) パネルディスカッションII「大学が取り組むスポーツ振興の展望」	11
学生アスリートへの向き合い、プログラムなどについて	
学生アスリートとどう向き合うか	
競技力向上と学業の両立のための、部活動の指導者に対する特別なプログラムはあるか？	
地域事業、スポーツ振興をどうすればよいか？	

1. 実施概要

大阪体育大学・日本スポーツ振興センター包括連携協定記念シンポジウム

大体大DASHプロジェクト

「大学が拓くハイパフォーマンスサポートとスポーツ振興」

■主催：大阪体育大学

■後援：日本スポーツ振興センター

■会場：帝国ホテル大阪（大阪府大阪市北区天満橋1-8-50）

■開催日時：2017年5月21日(日) 13:00～17:00

■内容：(1) 基調講演 (13:00～13:50)

「スポーツ立国へ向けて：スポーツ庁の取り組みと大学への期待」

高橋 道和（スポーツ庁 次長）

(2) パネルディスカッションⅠ (14:00～15:20)

「大学におけるハイパフォーマンス事業の現状と今後の在り方」

登壇者：石毛 勇介（国立スポーツ科学センター 副センター長 スポーツ科学部長）

小笠原 一生（大阪大学大学院医学系研究科 健康スポーツ科学講座 運動制御学教室 助教）

伊坂 忠夫（立命館大学スポーツ健康科学部 学部長 教授）

伊藤 雅充（日本体育大学 コーチングエクセレンスセンター長 体育学部教授）

梅林 薫（大阪体育大学 学長補佐 スポーツ科学センター長 競技力向上委員会委員長 体育学部教授）

モデレーター：土屋 裕睦（本学学長補佐 学生相談室・スポーツカウンセリングルームカウンセラー 体育学部教授）

(3) パネルディスカッションⅡ (15:30～16:50)

「大学が取り組むスポーツ振興の展望」

登壇者：松永 敬子（龍谷大学 学生部部长 スポーツ・文化活動強化センター長 経営学部教授）

前田 明（鹿屋体育大学 学長補佐 体育学部教授）

神崎 浩（大阪体育大学 教学部長 スポーツ局準備委員会委員長 体育学部教授）

伊坂 忠夫（立命館大学スポーツ健康科学部 学部長 教授）

モデレーター：浦久保 和哉（大阪体育大学 学長室 DASHプロジェクトディレクター）

■参加者：大阪体育大学関係者（教職員、学生）、他大学関係者、その他来賓／一般

■参加人数：101名

2. 登壇者プロフィール

(1) 基調講演



高橋 道和(スポーツ庁 次長)

1961年静岡県生まれ。東京都立青山高、東京大学教育学部卒。1984年文部省入省。初等中等教育局教育課程課長、会計課長、教育再生実行会議担当室長などを経て、2015年8月にスポーツ・青少年局長、同年10月から現職。

(2) パネルディスカッションI



石毛 勇介(国立スポーツ科学センター 副センター長 スポーツ科学部長)

東京大学大学院教育学研究科体育学専攻修士課程修了。東京大学大学院総合文化研究科助手、全日本スキー連盟アルペンナショナルチームトレーニングコーチ、横浜市スポーツ医科学センター医科学員、国際武道大学体育学部スポーツトレーナー学科准教授を経て、2011年より国立スポーツ科学センターに勤務。



小笠原 一生(大阪大学大学院医学系研究科 健康スポーツ科学講座 運動制御学教室 助教)

筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科スポーツ医学専攻修了。(独)産業技術総合研究所、国立スポーツ科学センター研究員、武庫川女子大学健康スポーツ科学部講師を経て、現職。専門はスポーツ医工学、アスレティックトレーニング学。日本代表女子ハンドボールチームの情報戦略スタッフも務める。



伊藤 雅充(日本体育大学 コーチングエクセレンスセンター長 体育学部教授)

コーチング学の教鞭をとるかたわら、(財)日本体育協会公認スポーツ指導者制度検討プロジェクト委員も務める。アジアコーチング科学協会副会長、国際コーチングエクセレンス評議会研究委員など、国際的にも活動。2017年、日本体育大学アスレティック部門内のコーチングエクセレンスセンター長に就任。



梅林 薫(本学学長補佐 スポーツ科学センター長 競技力向上委員会委員長 体育学部教授)

筑波大学大学院修士課程修了。本学体育学部教授、スポーツ科学センター長、テニス部総監督。日本テニス協会医事委員会副委員長、関西テニス協会強化・普及指導本部長、大阪府テニス協会副会長などを務める。専門分野は体力科学、運動生理学、運動学、テニスコーチング学。



土屋 裕陸(本学学長補佐 学生相談室・スポーツカウンセリングルームカウンセラー 体育学部教授)

筑波大学大学院体育研究科コーチ学修了。博士(体育科学)。本学大学院スポーツ科学研究科教授。専門はスポーツ心理学、スポーツカウンセリング、メンタルトレーニング。日本オリンピック委員会科学サポート部門員、日本スポーツ心理学会理事・資格認定委員長。

(3) パネルディスカッションⅡ



松永 敬子(龍谷大学 学生部部长 スポーツ・文化活動強化センター長 経営学部教授)

大阪体育大学大学院修了(1期生)。大阪体育大学スポーツ産業特別講座研究員、一宮女子短期大学専任講師、文教大学人間科学部専任講師、大阪体育大学体育学部専任講師・准教授等を経て、2008年から龍谷大学にて教鞭を取る。専門は地域スポーツのマネジメント。地域スポーツボランティアやスポーツイベントのボランティア研究なども行っている。



前田 明(鹿屋体育大学 学長補佐 体育学部教授)

鹿屋体育大学大学院体育学研究科修士課程修了。2002年鹿屋体育大学助教授、2006年同教授、2016年から学長補佐(スポーツパフォーマンス研究担当)。専門はバイオメカニクス、スポーツパフォーマンス研究。スポーツ合宿まちづくり事業専門委員会委員長。日本スポーツパフォーマンス学会理事長。日本体育学会理事。



神崎 浩(本学 教学部長 スポーツ局準備委員会委員長 体育学部教授)

筑波大学大学院修了。本学剣道部総監督。全日本学生剣道優勝大会優勝、全国教職員剣道大会団体優勝、全日本都道府県剣道優勝大会優勝3回、全日本剣道選手権大会出場2回、全日本剣道東西対抗試合出場4回、全日本選抜剣道七段選手権大会3位などの戦績を上げる。専門分野は武道教育学、運動学。



伊坂 忠夫(立命館大学スポーツ健康科学部 学部長 教授)

日本体育大学大学院体育学研究科修了。立命館大学理工学部助教授、ジョージア工科大学・テキサス大学客員研究員等を経て、2003年立命館大学理工学部教授就任。2010年より現職。スポーツ活動中や日常生活でみられるヒトの動きを力学的・生理学的観点から解析し、競技力向上や日常活動支援への応用を目的とした実践的研究を行う。



浦久保 和哉(本学 学長室 DASHプロジェクト ディレクター)

大阪体育大学大学院体育学修士課程修了。三菱総合研究所、笹川スポーツ財団、東京マラソン財団等を経て、2015年7月より現職。東京マラソン、奈良マラソンなどのマラソン事業の創設、その他、スポーツ振興に係る新規事業の企画・開発・運営、組織整備に従事。専門はスポーツ政策論、スポーツマネジメント。

3. イベント詳細

本学は、2015年の開学50周年に「大体大ビジョン2024」を掲げ「研究」「教育」のさらなる推進と共に、「地域社会の活性化に貢献する拠点、および、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点づくり」を推進。その中核事業として、学生アスリートのハイパフォーマンス支援に加え、学習、キャリアなどで総合的アスリート支援を推進する「大阪体育大学DASH(Daitaidai Athlete Support & High Performance)プロジェクト」が2016年度から始まった。日本スポーツ振興センター、大阪大学、地域の教育委員会などと包括連携協定を締結し、大学としての教育・研究の総合力をスポーツ振興に資する展開を図るに至っている。

本シンポジウムは、大学スポーツの振興を担う各大学の取り組みについて、ハイパフォーマンス事業とスポーツ振興に先進的に取り組む大学の事例や課題を共有し、大学が果たすスポーツ振興への役割と展望を見据え、議論を行う趣旨のもと開催された。

会は定刻通り13:00に開始。冒頭、岩上安孝本学学長が「2020年を前に目まぐるしく変化している国のスポーツをめぐる政策に注視する必要がある。今日はそれをさまざまな視点から直接的に感じるいい機会として活用いただければ」と挨拶を述べた。



(1) 基調講演「スポーツ立国へ向けて：スポーツ庁の取り組みと大学への期待」

- スポーツ庁・高橋道和次長による基調講演。
- スポーツ局からスポーツ庁へ転換したことで、学校体育の中のスポーツからスポーツ全般の政策を扱う組織へ変化した。
- スポーツ関係予算は2020年までは増加傾向が続くだろう。しかしそれ以降は減少することが予想される。2020年以降を見据えたスポーツ財源の多様化が急務。
- 第2次スポーツ基本計画には「スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」が掲げられているが、その中で「スポーツアドミニストレーターを配する大学を5年間で100にする」という数値目標が盛り込まれた。
- 第2次スポーツ基本計画「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」では、スポーツ市場規模を5年後に10兆円、10年後には15兆円を目指すことが定められた。
- 第2次スポーツ基本計画の「国際競技力の向上に向けた弾力で持続可能な人材育成や環境整備」では、2020年以降も見据えた人材育成を強化していくことが確認されている。
- 大学スポーツの振興に関する検討会において、大学を横断的、競技横断的な「日本版NCAA」の創設に向けた動きを推進し、学・産・官の協議会を設けて、ここ1年で事業、組織、財源の骨格を組み立てることが掲げられた。平成30年の創設を目指し、おそらく閣議決定されることになる。



■ 質疑応答

平成30年の日本版NCAA立ち上げに関し、
大学間がうまくまとまる方法はどう考えるか？

従来の大学や学連の活動が阻害されない、調和のとれたものにしていくことが重要。全国一律統一されたものにこだわらず、ブロックごとの活動を尊重し、ゆるやかに全国的な枠組みを設定していくと入りやすいかとは思っている。



学校現場での運動部活動の指導員活用について、
今後の流れを教えてください。

部活指導員の活用は財源がポイントになる。外部指導員活用（部活動以外も含む）については1/3の補助金はすでにあるが、今後の財源は来年度予算の話し合いによる。2020年オリンピック・パラリンピックを追い風として、民間とタッグを組んださまざまな財源確保の動きを加速させてしていきたい。



(2) パネルディスカッションI「大学におけるハイパフォーマンス事業の現状と今後の在り方」

DASHプロジェクトディレクター・浦久保和哉氏によるDASHプロジェクトの概要と今後の展開説明に続き、土屋氏をモデレーターとしたパネルディスカッションIがスタート。



各団体・大学の取り組みについて

石毛氏：2001年に国立スポーツ科学センターができ、それまで大学の教員がボランティアで行っていた国際競技力向上のための支援と研究を、プロの集団として進めるようになった。支援をしていく中で課題を抽出し、研究。その結果をまた支援に回すという好循環は、選手をサポートするJISSのパッケージを作るためにも必要。さらに今後どのように展開していくのかを、2020年に向けて考えている。

具体的な支援では、栄養や心理などを含め8つの分野の専門家でチームを作り、サポートを実施。2017年4月からは、アスリート支援とハイパフォーマンスサポートセンターの拠

点をJISSの科学部の中に設けて、現場をサポートしていくことになった。ハイパフォーマンスサポートセンターの機能強化を図り、インテリジェンス、データベース、技術開発の3分野の研究開発を今後JSCで行う。都立産業技術研究センターの跡地の一部分にNTCを拡充し2019年オープンを目指して進める。東京五輪に向けて課題はたくさんあるが、スポーツ庁やスポーツ基本計画の流れを見ながら、しっかりとこなしていきたい。



小笠原氏：大阪大学では2015年にスポーツ庁からの採択事業としてスポーツ研究イノベーション拠点形成事業(SRIP)を展開。先駆的センシング技術を用いてエリートアスリートに特化したデータを生成し、それをデータビリティフロンティア機構で解析をするという設えで行っている。

IoTとCPSをキーワードに、病院と隣接する形でハイパフォーマンスの計測拠点を作り、将来的な怪我のリスクなどを判断できるようなアルゴリズムの構築、位置情報をセンシングする技術、画像を使ってテニスのボールの軌道をリアルタイムで計測するといったさまざまな技術ができつつある。

さらにJISSとJSCとの包括連携協定を結び、大阪体育大学を始めとした関西圏のスポーツ系大学からも指導を得ながら活動を展開し、学生を育成するモデルを作っている。

このほか、時間的、距離的に隔たりのあるエリアで行われるスポーツイベントをサイバーで結ぶ「大阪大学CSC(サイバースポーツコンプレックス)構想」、箕面市と協力し、文化交流施設、図書館と併設したスポーツヘルスケアセンターの建設を進める「関西スポーツヘルスケアセンター計画」、花園ラグビー場の改築工事、「うめきた」の街づくりをスポーツを基軸としたもので構築する計画など、スポーツが基軸の豊かな未来を目指して10年後、15年後を見据えた取り組みを推進している。



伊坂氏：立命館大学には総合科学技術研究機構があり、企業との研究を行っている。昨年JISSと連携し、博士号と大学院生が研究できる状況を作った。

2010年に立ち上げた文理融合型のプロジェクト「総合型スポーツ健康イノベーション研究」では、長距離競技や怪我をして走れない選手へのオーダーメイド型低酸素トレーニング研究と実践で好成績を残すなど、現場に貢献する研究を行った。情報理工学部と組んだバーチャルリアリティでは、野球部の一軍半の選手に球種や速度を選んでバーチャル

での素振り練習を敢行。実際の試合でヒットを打つなど成果を上げた。順天堂大学や企業と組んだ「センターオブイノベーションプロジェクト」では、寝たきりゼロの社会を目指す取り組みを行っている。

我々のハイパフォーマンス事業は、スポーツ健康科学部だけでなく学内外の研究機関との連携を重視している。今後もこの分野に研究者を多く送り出していきたい。



伊藤氏: 日体大では1998年スポーツ局を設置。専任のプロコーチを雇用したり、トレーナーをアスリートやチームにつけて金銭的・人的な支援をして、オリンピックで多数のメダル獲得へ結び付けた。

2015年、東京オリンピック・パラリンピックにアスリートをもっと送り込もうと「日体大アスリートサポートシステム(NASS)」を開始した。これはスポーツ医科学の分野から競技力向上に向けて総合的な支援をしようというもの。中期目標として、2020東京オリンピック・パラリンピックに70名を日体大から出すことを掲げている。具体的な支援内容はパフォーマンスの分析、トレーニング・メディカルの支援、心理支援、栄養支援、女性アスリートに特化したセミナーの開催、財政的なサポート、教育的なサポート、コーチングサポートなど。サポート対象者は、日体大学生、日体大のOB・OG、高校生(NASS認定選手)など。現在専任の教員5名を含め、多くの教員がNASSに関わっており、日体大が総力を挙げて取り組んでいる。

このNASSをさらに発展させようと2017年に始めたのが「日体大アスレティックデパートメント」。全学年統一した支援体制を構築すること、学生競技者の資質向上と競技成績に結びつけること、日本版NCAA創設に向けた体制を構築し、適切な組織運営管理、大学スポーツビジネスを確立することを目的としている。

センター長には山本博先生、その下にはスポーツアドミニストレーターがおり、スポーツマネジメント、施設管理等に従事している。さらにハイパフォーマンスセンター、コーチングエクセレンスセンターを新設。既設のトレーニングセンターとも協力して学生の支援をしている。



梅林氏: 大体大DASH構想の中で、スポーツ科学センターは学部と学科を中心とした教育、大学院を中心とした研究と、クラブ活動・地域活動・教育現場といった実践を繋ぐ役割を果たす。それぞれの学部、学科において学生がサポートについて学んでいる状況にある。JISS、阪大の医学系研究科、医療法人スミヤとの連携も展開。地域や他大学との連携も行う。

スポーツ医科学サポートは、センター長の私と副センター長の下部に専門の先生やスタッフ、さらにその下部に学生のサポートチームを配した体制となっている。スキルアップ講習会または各クラブが活動する現場ですぐ対応できるような形をとりながら、各クラブのコーチ、マネージャー、トレーナー、学生を巻き込んでの講習を始めた。

研究では平成25年からの3年間に「競技力向上を目指したスポーツシステムとスポーツ医・科学の融合」という球技・格技の専門的能力の評価基準の開発を行った。平成28年から4年間は「スポーツ科学センターのアスリートサポートシステムの構築」というタイトルでプロジェクト研究を行っている。

今後は本学のトップ選手をサポートしながら、学生・サポートスタッフも交えて競技力向上のための医科学支援体制を整え、知・徳・体の向上を目指していきたい。



各団体・大学の事業の特徴について

小笠原氏：体育系学部や研究科を持っていないのが、いい意味でも悪い意味でも特徴。いい意味では、スポーツ研究に対して白紙の状態で臨めること。医学、工学の先生は先入観のないまま提案をくれる。突拍子のないアイデアなこともあるが、凄くイノベティブなアイデアもある。

伊坂氏：学部間の垣根が低いこと、企業からの委託研究を多く行っているということが特徴。受託研究は結果を出さなければいけないのでプレッシャーがある。イノベティブな研究を行うと研究助成、研究プロジェクトを起こしていこうとする発想が出てくるのが立命館大学の強み。

伊藤氏：体育大学の使命として、科学を使いこなせるコーチングに重きを置いている。コーチたちが最新のスポーツ科学を学べるような機会を作ろうと、コーチングエクセレンスセンターを作った。今後はそこを通して、大学のコーチだけでなく、一般の高校のコーチの中で学びたいという人も招き入れ、学びの場を提供していく構想がある。

梅林氏：医科学体制に関して約30名の教職員が関わっているというのが一つの特徴。また学部・学科でアスリートサポートを学べるコースがあり、そこで学んでいる学生が実践を行うフィールドも豊富。研究と実践を繋げて学べるのも特徴だ。

石毛氏：これまでJISSと企業とでハイパフォーマンス事業の研究開発をする際に、なかなか進め方・やり方がうまくできてないところがあった。大学が企業との連携ノウハウを持っているのであれば、用具開発のところも含めて間に入ってもらうことをお願いしたい。大学に期待することの一つは人材の供給。スポーツの現場で状況を見極め、何に問題があって、自分は何ができて何ができないか、できなければ誰に頼めばいいかということ判

断できる人材がほしい。専門家集団として現場でサポートした経験がある人材は重要だ。もう一つは、2020年に向けた大学でのアスリートサポート。JISSでスペース的に予約が取れないとなった時に、地域の大学で受け入れてくれるというのが非常に重要。その流れの中で測定方法やデータの共有などの話も出てくる。さらには地域にある医科学センターや、各競技の拠点と大学との連携も期待したい。JISSのように全種目というのは無理だろうが、各地域で利点を活かせる種目を想定し、選手の受け入れをしてもらいたい。

ハイパフォーマンスの事業で困っていること

小笠原氏：体育の学部がないこと、学生アスリートがいないこと、施設も他大学と比べると貧弱でありコーチ養成の過程がないことが我々のデメリット。しかしそこをあえて活かし、体育の経験を研究した教員が中にいて、体育にマッチするようなシーズを集め、眠っているシーズをスポーツ界に持っていくアクションはできる。スポーツ界に新しい風を吹かせる潜在的な力があると考え、課題に取り組んでいる。

伊坂氏：スポーツとオリ・パラ支援に対する全学部教職員の合意をどう持っていくか。学内のスポーツ業務を回すだけでなく、近隣の住民、市民も含めて、多くの人を大学スポーツの進行に巻き込んでいくことができるスポーツアドミニストレーターの役割が今後益々重要である。

大学間の連携に関する課題では、各大学のURA (university research administrator) による協議会が情報共有をしているが、同様にスポーツアドミニストレーターが組織化され役割を担っていけば連携も深まり、解決策が見つかるだろう。

伊藤氏：現在は毎回20~30人ぐらいをオリンピックに送っているが、それを倍増させるとなると予算・労力・時間を集中投下せざるをえない。強化資金は学納金だが、特定の人に対して学納金をかけていいのかという議論がある。そこをクリアするために、日本版NCAA構想の収益費用が将来的にキーになってくると思う。

また、特定の競技者に対して専任コーチが5人いるが、5人では足りない現状もある。

梅林氏：将来特定のアスリートだけではなく全体的にサポートをする段階になると、専門的なスタッフをもっと充実させていく必要がある。団体のサポートとなると、測定をするにしても人員が必要。学生サポートスタッフを充実させながら行っているが、学生が行うとなると難しいこともある。

会場からの質問

スポーツ界から見た研究知財の二次使用や知的所有権をどう扱っている？

(日本オリンピック協会・上治氏)

伊坂氏：当方では共同研究を行った場合、基本的には共同出願をし、そのうえで実施は先方に検討してもらうケースがほとんど。そのとき一部実施使用料を頂戴することがあり、実施料が入ってくる場合には基本的に大学と研究者が折半する。単発で終わらずに共同研究が

さらに進展して、大学、企業ともに成長・発展する形にするのが理想。当然お互い秘密保持契約を整えたうえで、この先生は結果を出してくれるという信頼感を与えることが大事。

ハイパフォーマンスサポートにおいて、どのようなアプローチをすれば現場との信頼関係を結べるか？（日体大・岡本氏）

伊坂氏：現場からのニーズがあって、それを研究者がしっかりと受け止めたうえで、自らのシーズを客観的に評価し、実践に利用すること。中途半端な知識では上手くいかず、信頼関係を失いかねないので、あくまで現場主導で動くこと。

梅林氏：我々のところでは土屋先生が学生の心理的なサポートを展開し、バスケットボールチームの向上に繋いだ。このときも現場からの要望があった。3年間のプロジェクト研究で球技と武道の先生を一体化し、精神や球技の特性を出そうということから始めた。その後、各スポーツ種目のエリート選手を対象に実験・測定を行い、その中で現場からの実験を継続してほしいという要望に応じて継続。ハンドボールやバスケットボールにおいてトレーニングへ結びつけていく形で取り組んでいる。

連携に向けたアイデア

小笠原氏：SRIPという研究の中で学生が組織との接点になっていく状況が生まれつつある。社会経験が少ないので、スポーツ界全体が連携をとりながら若手の経験不足を見守り、延ばす土壤が発展的な連携の根っこになるだろう。

またさまざまなレベルの連携があるが、まずは現場の連携を強固のものにし、そのうえで画期的な連携を関西で作っていききたい。大阪大学と大阪体育大学の連携、あるいはその他のスポーツ系大学との連携が非常に大事になる。是非関西で連携のモデルケースを作っていききたい。

伊坂氏：組織と組織が連携を組んでも、簡単には進まない。本気で働く人が共同できるかどうか。そのためにURAのように研究者同士をつなぎ、連携のコーディネートができる人材が必要。

伊藤氏：スポーツ界のネットワークを上手く使えていない。人材の交流なりアイデアをどのように集めるかが肝。JSCなり、ネットワークを上手く活用したい。

梅林氏：人と人とのネットワークが大事。JISSとNTCはトップ選手を扱うことが多いが、次の段階の選手やジュニア選手の育成やタレント発掘に何か協力できないかと考えている。指導者のコーチングの質の向上なども、体育系の大学では共通の悩みを持っていると思う。そういうことを踏まえて、日体大や関西の立命館大学とも情報交換を密に行いながら、是非協力体制をとっていききたい。

石毛氏：インターフェイスの重要性は理解していただいていると思う。JSCでも本年度は戦略的強化費の枠組みの中で、地域連携にもいくらかは予算を確保した。2020年に向けて西が丘の練習拠点を中心に、事前合宿も含めてどのように連携をとっていかかが大事。予算的にはスポーツ庁にお願いしているが、本年度から序々に進めていけたら。

(3) パネルディスカッションⅡ「大学が取り組むスポーツ振興の展望」

5分間の休憩を挟み、パネルディスカッションⅡがスタートした。



学生アスリートへの向き合い、プログラムなどについて

松永氏：龍谷大学のスポーツ・文化活動強化センターは2014年から活動しているが、その前からライフスキルプログラムの実施や学業成績不振者の公式戦出場停止措置の実施など、文武両道を真面目に実践している。

重点強化クラブ(10クラブ)の学生限定で、人間的な成長を養うライフスキルプログラムも展開。これは、浄土真宗の精神でもある建学の精神について理解することにも繋がっている。クラブの1年生全員に出席を求め、2年生以上は年1回のプログラムとなっている。

センターと監督・コーチが密に連携を取っていることも龍谷大学の特徴。課外活動技能指導者は職務限定職員として17名、S&Cコーチ、ATなどのトレーニング関係の職務限定職員(任期付き含む)を10名雇用している。

また重点強化クラブの中には文化活動を主とする吹奏楽部も指定。スポーツの重点強化クラブの主要な公式戦には吹奏楽部が応援などでコミュニティづくりに貢献していることも他大学にない特徴。



前田氏：鹿屋体育大学では産官学連携のスポーツ合宿まちづくり事業を2010年にスタートした。

国立大学であることから、ハイスピードカメラ、モーションキャプチャーなどの機器がたくさん揃っている。高度な映像処理を行うことができるので、プロのゴルフ選手もリピーターとして定着している。

体育館ではプロ野球選手のサポートも行い、選手の競技力向上に貢献している。アスリートへのフィードバックに学生を活用することから、大学院生のテクニック向上にも繋がっている。また鹿屋市から多大な援助を受けたスポーツパフォーマンス研究棟も完成。さらに屋外競技のサポートがしやすい環境が整った。



スポーツ合宿をすると、トップアスリートが鹿屋市民を対象としたスポーツ教室を大学で行ってくれる。多くの子供たちが大学に来ると大学の施設に驚き、また来たいと思ってもらえる。また引き続き大学のチーム(学生たち)がスポーツ教室を開催すれば、人が集まるだけではなく、学生の勉強にもなる。大学から地域への良い循環発信になっている。

神崎氏: 平成元年に熊取町に移転して、各種目の専用グラウンド、体育館等ができた。昨年は開学50周年を迎え、今後どのように進めていくのかという取り組みが始まっている。

大学では競技力向上委員会を平成13年に設立。クラブ強化をどのように推進していけばいいのか検討し、4年に1回、達成度の検証をしている。平成15年には運動部強化センターを開設。女子駅伝やラグビーなどを強化し今日に至る。

平成28年には、DASHプロジェクトがスタート。おもに個人の選手をサポートし、オリンピック選手の輩出を目指す。特に女子ハンドボール部は4連覇中なので期待している。

運動部、選手の強化体制では法人組織の運動部強化センターと大学内に3つの組織があるが、これを一つにまとめたスポーツ局を、来年度4月からの本格始動を目指し準備している。スポーツ局では大きく分けて、リクルート、選手の育成・強化、管理や事業を推進していく。ほとんどの専門の教員が運動指導に携わっているため、指導者協議会を設け、教員の資質の向上も目指す。また同じ敷地内にある浪商中学、高校との一貫教育や、地域のスポーツクラブ・子供たちへの指導の強化などを、スポーツ局を中心にさらに推進していきたい。このような活動がアスリートや指導者の養成に繋がれば良いと考えている。



伊坂氏: 立命館大学びわこ・くさつキャンパスの正門前に昨年「BKCスポーツ健康コモンズ」が完成。25メートルの屋内のプール、50メートルの練習用屋外プール、バスケットボールコート2面がとれるアリーナ、多目的スペース、リラクスクモンが揃っている。陸上競技場もあり、芝生では、アメフト、ラグビーの試合をすることができる。

アリーナは個人利用が可能。プールも個人利用の時間を設け、一般にも開放していこうと計画中。また、アリーナには超音波スピーカーが設置され、AコートとBコートで違う音が出せる。これにより例えば、子供運動教室と同時に隣のスペースで親向けのプログラムができる。つまり相互に楽しそうにしている様子を眺めながら、それぞれの目的に合わせて楽しく運動することが可能になった。また、順天堂大学とも共同で行っているロコモ予防の運動の事業も推進。大学からも学生インストラクターを提供して、健康支援をしていく。大学を地域社会に展開し、キャンパスライフ、スポーツライフ、ヘルシーライフの拠点として、学生、教職員、地域社会を巻き込んだスポーツ健康コミュニティづくりを進めていきたい。

学生アスリートとどう向き合うか

松永氏：私が龍谷大学の取り組みで驚いたことはリクルート活動の方針。リクルートは、通常監督・コーチが主として行っていると思うが、龍谷大学では入試部と学生部(センター)が中心となり第三者で構成するプロジェクトチームのメンバー最終段階で高校に赴き、正式に出願書類を出す前に面談をしている。その目的は、建学の精神やアドミッションポリシーの確認、大学入学後の学びや学部選択のアドバイス、ライフスキルプログラムや学業成績不振者の公式戦出場停止措置の実施など、文武両道のもとにスポーツをする環境などを説明し、高校生(選手)との間にミスマッチがないか、また入学後に問題が起こらないよう、監督・コーチ以外の第三者が確認をすることにある。その場には高校の指導者、保護者にも同席をしてもらい、安心して出願・受験・入学をしてもらえる状態にしている。

前田氏：鹿屋体育大学は1学年170人のうち、半数は競技力の高い学生がAO入試で入学してくる。1年生と2年生には10人程度のグループを教員が担任として担当し、1年前期開講のキャリア形成の授業を展開。競技に関してはAO入試で入学したSS(スーパースチューデント)というトップアスリートだけに特化した内容もあるが、それ以外ほどの学生もすべて同じ。この担任の制度とキャリアの授業で毎週面会することで、入学後に学修が遅れがちな学生をサポートする。

伊坂氏：立命館大学では12月頃にスポーツ推薦入試の合格者を集め、大学での学修、試合に出るために取らなければいけない単位数などの説明をする。通信教育をいくつか紹介し、それをちゃんと学習しているかの確認もする。入学前には事前課題を出し、課題を行わなかった学生は教員・職員が入学後に指導する。学部によっては補習にも対応している。

神崎氏：大体大のリクルートは、それぞれの先生に委ねられている。早いと9月くらいにはAOや推薦でアスリートの入学が決まるので、4月の入学までの長い期間に入学前指導として課題を与えている。とはいえ、入学してきて単位を順調にとれない学生もいることが課題。現在、学習支援室の先生が中心となり、勉強が苦手な学生を個別に指導する制度も設けている。将来的にはスポーツ推薦で入ってきた学生には同様の手厚いサポートができるようなシステムを構築していく。

競技力向上と学業の両立のための、部活動の指導者に対する特別なプログラムはあるか？

前田氏：鹿屋体育大学のスポーツパフォーマンス研究会では、現場の指導者のアイデアをどんどん論文にしていく、従来型の研究でない実践研究を推進。その後、日本スポーツパフォーマンス学会にまで発展させた。

指導者は、それでも論文を書いたり、研究することに前向きではなかったが、そうではない流れも少しずつできている。現在毎週1回、実技指導の教員やスポーツ科学の教員が、大学院生とスポーツパフォーマンス研究の研修会を行っている。

松永氏：龍谷大学でスポーツ科学系を専門とする教員は10名。全員がセンター委員や各重点強化クラブに関わっているわけではなく、監督・コーチをしている教員も現在はいない。ライフスキルプログラムには私を含む2名のスポーツ科学系教員が関わり、新設された農学部
の食品栄養学科の教員との連携も構築しつつある。

各部活動指導者への取り組みでは、毎年コーチサミットという全員参加の指導者研修会を開催。指導者・トレーナーも含めたセンター教職員（センター長、副センター長、センター担当事務部長・課長・課員）とのミーティング回数も増えつつある。センターは組織上、学生部から独立しておらず、学生部長がセンター長を兼務し、事務体制も学生部の業務を兼ねている。本来は切り離していくべきだが、学生のさまざまな情報をすべてキャッチできるメリットもある。各学部とも連動し、単位僅少者には各学部でもゼミの担当教員が面談をしている。教職員と重点強化クラブの指導者との連携も学生部が繋いでいて、見える化がしやすい。

コーチの多くは職務限定職員として65歳まで勤務することが可能。トレーナーは65歳までと5年の任期付きが混在している。最近ではインセンティブ方式を導入し、競技成績だけでなく、学生の学業成績不振やライフスキルプログラムの出席回数、社会貢献のプログラムへの貢献度、ミーティングやコーチサミットへの出席などの活動も評価対象としている。

伊坂氏：立命館大学では、重点強化クラブについてはコーチを雇用している。コーチは契約で雇われ、アメフトとサッカーについては専任職員が一定期間専従する。契約は単年度だったが、重点強化を見直し最低4年間になった。それ以外に、本学ではATCが3名、ストレングスコーチも3名契約で雇用されている。

重点強化以外のクラブの監督やコーチは、学内外のボランティアや、OB会が中心で、あとは職員が担っている。また各クラブに配属される部長は大学の教員、副部長は職員。副部長がキャリアや勉学、その他の相談を請け負う体制をとっている。

神崎氏：大体大では学内の人材をうまく活用している。専門の先生による指導がベース。スポーツ科学センターが立ち上がったこともあり、メンタルやストレングスの面は専門のスタッフが指導。あるいは事務職員の中の、本学の卒業生が指導を手伝う。さまざまな専門の指導者あるいは研究員の力を動員しながら、それぞれの種目がシステムを活かしている。

地域事業、スポーツ振興をどうすればよいか？

前田氏：スポーツ教室を通じて市民と交流できればと考えている。これはスポーツ合宿から始まったが、鹿屋市との連携が多くなり、よく議論もするようになった。鹿屋市民も体育大学ができてスポーツに対する意識が向上している。今後も鹿屋市と協力しながら市民の気持ちをつかんでいきたい。

いろいろなところと繋がるという流れができつつある。鹿屋にずっと留まるのではなく、外に出ていくことで新しい契約ができたりもする。それが広がり、深まるという流れは鹿屋体育大学らしいと思っている。

松永氏: 本学のエクステンションセンター(REC)では、ジュニアキャンパスという小学生を対象としたスポーツ・文化の指導を軸とした約30のプログラムを展開している。その約半分が重点強化クラブ等も関係するスポーツ教室。別枠で大人向けの講座も充実しているが、地域に愛される大学というコミュニティづくりに力点をおくと、子供だけではない幅広い層をどう巻き込むのかということが課題。附属の平安高校と全国に広がる浄土真宗西本願寺系の龍谷大学連携高校とのコミュニティづくり強化も必要。

伊坂氏: 地域交流は重点強化クラブではちびっこの教室をしたり、ファンデベロップメントをしたり、あるいは地域の商工会議所に行って応援してくださいとお願いしたりという取り組みをしている。リサーチベースでは市民を巻き込んで、経験してもらい、来て楽しんでもらうというようなことを展開している。

OG・OBや保護者を対象にした、試合での交流もある。特に女子駅伝は仙台で開催されるので、東北6県の保護者(陸上関係だけでなく、この地域にいる学生の保護者)に案内を出し、仙台へ応援に来てもらっている。

会場からの質問

大学アスリートを使い地元・地域社会に貢献できるプログラム開発について、どう考えるか?
(スポーツライター・菊池氏)

松永氏: ライフスキルプログラムでは社会貢献というよりも、応援される人・応援されるチームになるために重要なことを考えて展開している。学内の学生、教職員、校友会、そして保護者や関係者に愛される人材・クラブ・大学であるということが重要で、そこにコミュニティも生まれる。

幅広い視点で大学スポーツを推進するという活動を、関西の大学全体で取り組む動き(大学スポーツ振興関西検討会)がある。地域に愛されるためにどうしたらいいのか、ライフスキルプログラムの中でもかなりカバーしていけるのではないかなと思う。

伊坂氏: コミュニティの一員としてアスリートがどう関わられるか、大学の授業でもサービラーニングという、地域の課題解決型の取り組みを大学生とともに展開している。高齢者の多い公民館に行き、一緒にプログラム回すところから少しずつ始めている。

先ほど松永先生がおっしゃっていた「大学スポーツ振興関西検討会」という会にも参加。そこで日本版NCAAに向けて関西でコンソーシアムのようなものできないだろうかと模索し、学生アスリートをどのように育成するのか、指導者養成をどう考えるかなどの6つのプログラムを検討し始めている。

前田氏: 鹿屋体育大学の野球教室では中学生と大学生が交わる。この後大学の試合に中学生が来てくれるようになり、逆に中学生の試合に大学生が応援に行くようなプログラムを始めた。少しずつ大学も地域の皆さんに愛されるようになってきた。大学ができることは、愛される大学を作ること。そして、日本らしいプログラムを作っていけば少しずつできると信じている。

神崎氏： 本学も町民との関わりを持つようなプログラムを実践している。さらに今後交流を深めていくプログラムがたくさん展開されていくと思う。学生がインターンシップという形でいろいろなスポーツクラブ、小学校、中学校、高等学校で実習をする機会や部活動、スポーツ指導のサポートなどを通じて拡大していきたい。

浦久保氏： 「大学スポーツ」というタイトルだが、実はこれは「日本のスポーツの姿」を問うていると思う。高等教育機関である大学という場で、シンボリックにどう解決するのが今後の日本のスポーツの根幹を作っていくだろう。

関西では各大学一緒に職員も加わった勉強会を開き、アスリートの育成も含めスポーツとどう向き合うか議論している。これは「スポーツの価値創造」にもつながってくる。引き続き意見や指導を大学に寄せてもらい、我々も学生の獲得や大学の発展、スポーツの発展に尽力していきたい。



総括：藤本 淳也
(大阪体育大学 学長補佐 体育学部教授)



閉会挨拶：福田 芳則
(大阪体育大学 副学長 体育学部教授)



懇親会

